

第1表

平成17年度当初予算の概要

1 一般会計
(1) 歳入

区分	平成17年度 当初予算額 (A)	構成比 %	平成16年度 当初予算額 (B)	構成比 %	比較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 県税	2073 億 8823 万 6 千円	24.3	1974 億 9958 万 8 千円	22.5	98 億 8864 万 8 千円	105.0
普通税	1755 億 8534 万 1 千円	20.6	1656 億 5313 万円	18.9	99 億 3221 万 1 千円	106.0
目的税	318 億 289 万 5 千円	3.7	318 億 4645 万 8 千円	3.6	△ 4356 万 3 千円	99.9
2 地方消費税清算金	474 億 700 万円	5.6	511 億 1500 万円	5.8	△ 37 億 800 万円	92.7
3 地方譲与税	164 億 4000 万円	1.9	81 億 9400 万円	0.9	82 億 4600 万円	200.6
4 地方特例交付金	135 億 2600 万円	1.6	57 億 8900 万円	0.7	77 億 3700 万円	233.7
5 地方交付税	2351 億 1000 万円	27.6	2372 億 7700 万円	27.1	△ 21 億 6700 万円	99.1
6 交通安全対策特別交付金	9 億 6644 万 7 千円	0.1	9 億 6787 万 4 千円	0.1	△ 142 万 7 千円	99.9
7 分担金及び負担金	37 億 9920 万 1 千円	0.5	48 億 4553 万円	0.6	△ 10 億 4632 万 9 千円	78.4
8 使用料及び手数料	190 億 3502 万 3 千円	2.2	207 億 8120 万 1 千円	2.4	△ 17 億 4617 万 8 千円	91.6
9 国庫支出金	1183 億 2003 万 6 千円	13.9	1348 億 3459 万 6 千円	15.4	△ 165 億 1456 万円	87.8
10 財産収入	18 億 3550 万円	0.2	19 億 7285 万 4 千円	0.2	△ 1 億 3735 万 4 千円	93.0
11 寄付金	4303 万 2 千円	0.0	5024 万円	0.0	△ 720 万 8 千円	85.7
12 繰入金	230 億 9157 万円	2.7	341 億 9761 万 4 千円	3.9	△ 111 億 604 万 4 千円	67.5
13 繰越金	1 千円	0.0	1 千円	0.0	0 円	100.0
14 諸収入	804 億 8337 万円	9.4	830 億 7874 万 3 千円	9.5	△ 25 億 9537 万 3 千円	96.9
15 県債	853 億 2700 万円	10.0	950 億 7700 万円	10.9	△ 97 億 5000 万円	89.7
合計	8527 億 7241 万 6 千円	100.0	8756 億 8024 万 1 千円	100.0	△ 229 億 782 万 5 千円	97.4

(2) 歳出(目的別)

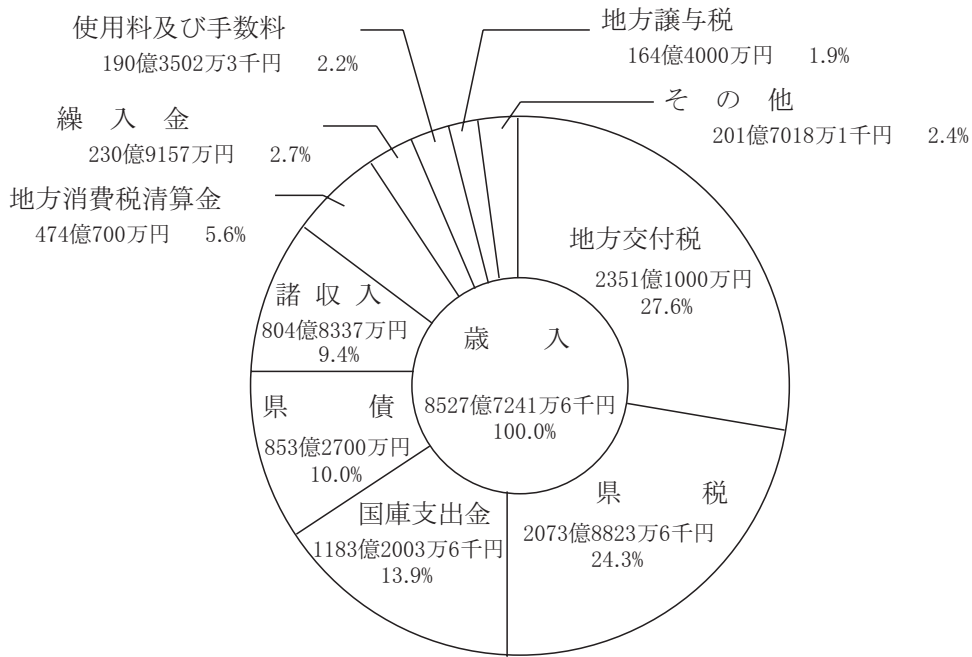
区分	平成17年度 当初予算額 (A)	構成 比 %	平成16年度 当初予算額 (B)	構成 比 %	比較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 議会費	14億2331万円	0.2	13億247万3千円	0.1	1億2083万7千円	109.3
2 総務費	351億5680万円	4.1	377億8653万9千円	4.3	△26億2973万9千円	93.0
3 民生費	750億1280万7千円	8.8	675億2888万3千円	7.7	74億8392万4千円	111.1
4 衛生費	187億2562万7千円	2.2	202億5102万円	2.3	△15億2539万3千円	92.5
5 労働費	28億4506万1千円	0.3	44億497万7千円	0.5	△15億5991万6千円	64.6
6 生活環境費	61億6258万8千円	0.7	57億1686万7千円	0.7	4億4572万1千円	107.8
7 農林水産業費	462億4987万8千円	5.4	564億8674万8千円	6.4	△102億3687万円	81.9
8 商工費	698億7964万円	8.2	714億2970万7千円	8.2	△15億5006万7千円	97.8
9 土木費	1213億3619万円	14.2	1301億5374万円	14.9	△88億1755万円	93.2
10 警察費	430億2060万5千円	5.1	428億5197万9千円	4.9	1億6862万6千円	100.4
11 教育費	1964億3433万9千円	23.0	1963億6538万7千円	22.4	6895万2千円	100.0
12 災害復旧費	149億6863万7千円	1.8	84億3231万9千円	1.0	65億3631万8千円	177.5
13 公債費	1626億1422万4千円	19.1	1709億4205万2千円	19.5	△83億2782万8千円	95.1
14 諸支出金	588億9271万円	6.9	619億7755万円	7.1	△30億8484万円	95.0
15 予備費	5000万円	0.0	5000万円	0.0	0円	100.0
合計	8527億7241万6千円	100.0	8756億8024万1千円	100.0	△229億782万5千円	97.4

(3) 歳出(性質別)

区分	平成17年度 当初予算額 (A)	構成比 %	平成16年度 当初予算額 (B)	構成比 %	比較	
					(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
1 一般行政経費	5233 億 6371 万 6 千円	61.4	5300 億 6724 万 5 千円	60.5	△ 67 億 352 万 9 千円	98.7
2 投資的経費	1647 億 918 万 3 千円	19.3	1726 億 8559 万 5 千円	19.7	△ 79 億 7641 万 2 千円	95.4
(1) 普通建設費	1497 億 1154 万 6 千円	17.6	1642 億 5327 万 6 千円	18.9	△ 145 億 4173 万円	91.1
一般公共	827 億 7717 万 7 千円	9.7	965 億 6031 万円	11.0	△ 137 億 8313 万 3 千円	85.7
一般単独	443 億 5472 万 2 千円	5.2	450 億 253 万 3 千円	5.2	△ 6 億 4781 万 1 千円	98.6
国直轄事業 負担金	225 億 7964 万 7 千円	2.6	226 億 9043 万 3 千円	2.6	△ 1 億 1078 万 6 千円	99.5
(2) 災害復旧 事業費	149 億 9763 万 7 千円	1.8	84 億 3231 万 9 千円	1.0	65 億 6531 万 8 千円	177.9
災害公共	148 億 2023 万 6 千円	1.7	82 億 5650 万 2 千円	0.9	65 億 6373 万 4 千円	179.5
災害単独	1 億 4840 万 1 千円	0.0	1 億 7581 万 7 千円	0.0	△ 2741 万 6 千円	84.4
国直轄事業 負担金	2900 万円	0.0	円		2900 万円	皆増
3 公債費	1618 億 1064 万 2 千円	19.0	1701 億 6103 万 1 千円	19.5	△ 83 億 5038 万 9 千円	95.1
4 繰出金	28 億 8887 万 5 千円	0.3	27 億 6637 万円	0.3	1 億 2250 万 5 千円	104.4
合計	8527 億 7241 万 6 千円	100.0	8756 億 8024 万 1 千円	100.0	△ 229 億 782 万 5 千円	97.4

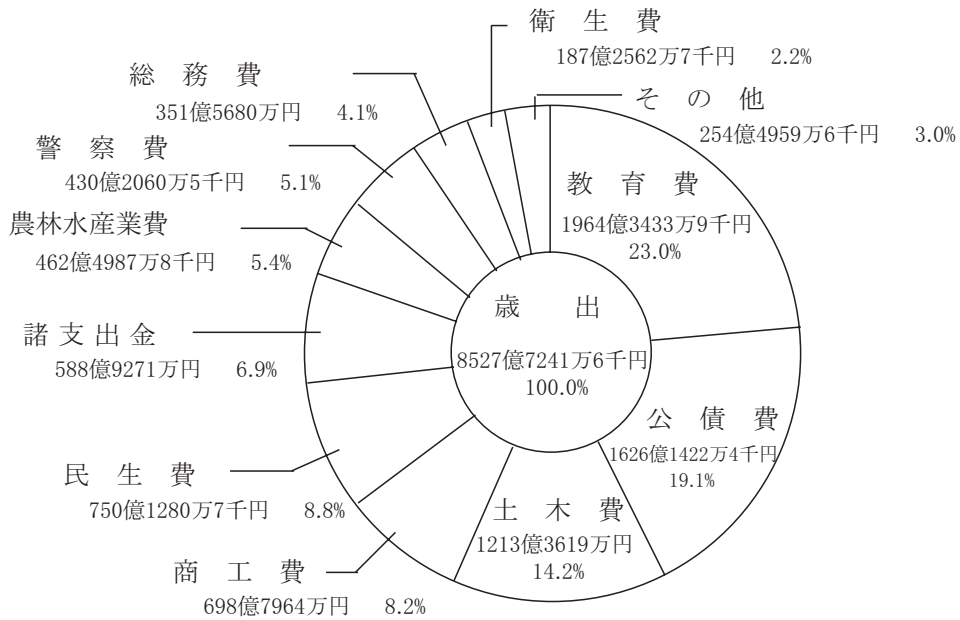
平成17年度歳入歳出予算（当初）の構成

（歳入）

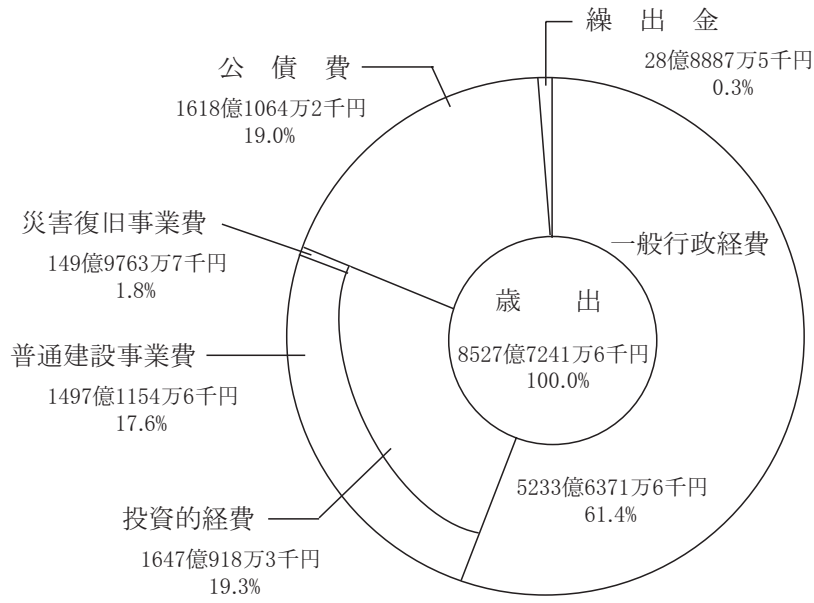


（歳出）

目的別



性質別



2 特別会計

区 分	平成17年度 当初予算額 (A)	平成16年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	2479 億 1133 万 5 千円	2138 億 5720 万 9 千円	340 億 5412 万 6 千円	115.9
市町村振興資金貸付金	17 億 4737 万 7 千円	19 億 8917 万 9 千円	△ 2 億 4180 万 2 千円	87.8
母子寡婦福祉資金貸付金	3 億 7546 万 2 千円	3 億 4011 万 4 千円	3534 万 8 千円	110.4
心身障害者扶養共済事業費	4 億 1404 万 8 千円	4 億 1674 万 5 千円	△ 269 万 7 千円	99.4
小規模企業者等設備導入資金	6 億 1521 万 9 千円	9 億 4412 万 9 千円	△ 3 億 2891 万 円	65.2
農 業 改 良 資 金	9 億 4792 万 円	12 億 2942 万 円	△ 2 億 8150 万 円	77.1
漁 業 改 善 資 金	7251 万 6 千円	4505 万 円	2746 万 6 千円	161.0
県 営 林 経 営 費	4 億 3071 万 円	4 億 3237 万 7 千円	△ 166 万 7 千円	99.6
林 業 改 善 資 金	1 億 4599 万 1 千円	4 億 3695 万 2 千円	△ 2 億 9096 万 1 千円	33.4
流域下水道事業費	97 億 2919 万 4 千円	117 億 5038 万 5 千円	△ 20 億 2119 万 1 千円	82.8
ガ ス 事 業 清 算	121 億 7332 万 4 千円	円	121 億 7332 万 4 千円	皆増
合 計	2745 億 6309 万 6 千円	2314 億 4156 万 円	431 億 2153 万 6 千円	118.6

第2表

中期財政試算（平成17年2月）

（単位：億円）

年 度	16	17	18	19	20	試算の考え方
県税・地方交付税等	5,135	5,199	5,199	5,199	5,199	18年度以降17年度と同額
県 債	1,031	853	837	837	837	適債事業を勘案して推計
そ の 他	2,781	2,370	2,396	2,402	2,379	歳入確保及び歳出削減による特定財源の減額等を反映
歳入合計 A	8,947	8,422	8,432	8,438	8,415	
義 務 費	4,519	4,347	4,423	4,420	4,344	
人件費	2,617	2,586	2,721	2,785	2,768	人勸0%として推計 退職手当は所要額を推計
扶助費	143	143	146	149	152	過去の実績等を勘案して推計
公債費	1,759 (97)	1,618 (25)	1,556 (25)	1,486 (25)	1,424	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込み額により推計 ()内数値はNTT債で内数(全額国庫補助)
投資的経費	1,859 (1,883)	1,589 (1,648)	1,589 (1,623)	1,589 (1,623)	1,589 (1,623)	()内数値は信州モデル創造枠予算に含まれる投資的経費も含めた額
補助・直轄	1,225	1,020	1,020	1,020	1,020	18年度以降17年度と同額
単 独	457	419	419	419	419	18年度以降17年度と同額
災害復旧	177	150	150	150	150	18年度以降17年度と同額
その他行政経費	2,633	2,504	2,496	2,498	2,515	プログラムによる減額、介護保険等の民生関係経費の増額を反映
信州モデル創造枠予算	68	109	85	85	85	一般財源で、18年度以降55億円を確保
歳出合計 B	9,079	8,549	8,593	8,592	8,533	
単年度収支 A-B	△ 132	△ 127	△ 161	△ 154	△ 118	
基金残高	289	162	1			
財政赤字				△ 153	△ 271	

※平成16・17年度については、年度中に想定される追加・減額分を含む

2 平成16年度予算の概要

平成16年度予算については、前回の財政状況の公表に続き、16年10月から17年3月までに行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計では、第3表のとおり9月補正の後、12月県議会の議決、2月県議会の議決及び3月の専決処分によりそれぞれ補正を行い、最終予算額は9,047億773万6千円となり、前年度最終予算額に対し22億3,788万1千円、0.2パーセントの増となりました。

(1) 12月補正予算

12月県議会定例会の議決による補正は、台風23号等による県内被害への対応と新潟県中越地震を踏まえた災害対策など、災害関連経費を重点的に計上するとともに、厳しい財政状況の中でも縮み思考に陥ることなく、未来の信州の構築に向けた躍動感溢れる施策を展開するため、所要の経費を計上しました。

災害関係では、台風23号等に伴う災害対策のほか、総合的な土砂災害対策を推進するため、土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定のための土砂災害基礎調査を行うとともに、新潟県中越地震の教訓を踏まえて、災害対策本部室の情報機器の充実や衛星携帯電話の設置等の経費を計上しました。

また、知的障害者の社会参加の促進と障害者に対する一層の理解を深めるため、スペシャルオリンピックス冬季世界大会の運営費に対する補助金を計上しました。

しなの鉄道については、新たに制度化された「減損会計」の導入に伴って実施する事業資産の再評価により発生すると見込まれる巨額な特別損失に対応するため、JRからの資産購入の際に県からしなの鉄道に貸付けた資金を資本金に振り替える経費を計上しました。

このほか、スペシャルオリンピックスの各種プログラムに自主的に参加する小中学校の学校活動に対する助成や、産業団地の分譲に係る経費、2005年日本国際博覧会「愛知万博」において「信州・長野県の日」を開催する経費などを計上しました。

補正予算の規模は、一般会計237億1,030万3万円、特別会計5億6,000万円で、主な事業と予算額は、次のとおりです。

(平成16年度12月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
[災害への対応]	
災害情報機器等緊急整備事業費	495万 円
土砂災害基礎調査事業費	6300万 円
公共災害復旧事業費	67億4357万3千円
	(債務負担 5億8898万6千円)
県単独災害復旧事業費	9170万3千円
公共事業費	41億3958万1千円
県単独事業費	5億1967万3千円
有料道路災害復旧事業補助金	4977万7千円
山間集落災害備蓄緊急配備事業費(災害救助基金の活用)	—
[スペシャルオリンピックスへの支援]	

スペシャルオリンピックス冬季世界大会運営費補助金	6億	円
[教育施策の充実]		
スペシャルオリンピックスへの参加支援事業補助金	2960万	円
長野養護学校高等部分教室整備事業費	764万8千	円
[森林整備の推進]		
高性能林業機械導入推進事業費	4770万	円
鳥獣被害防止緩衝帯整備事業費	1870万	円
「おらが commons の森林づくり大会」開催事業費	194万8千	円
[産業・雇用施策の充実]		
県営産業団地整備促進事業費（産業団地分譲）	9億8500万	円
緊急雇用創出特別基金事業費	1178万1千	円
[信州ブランドの推進]		
愛知万博「信州・長野県の日」開催事業費	113万7千	円
	(債務負担)	891万7千円)
[情報化の推進]		
電子申請・届出システム基本計画策定調査事業費	920万	円
[公共交通の確保]		
しなの鉄道経営健全化対策事業費	103億4455万	円
[治水・利水対策の推進]		
水道水源確保支援事業補助金	100万	円
[交通安全対策の推進]		
交通安全啓発活動事業費	1000万	円

(2) 2月補正予算

2月県議会定例会の議決による補正は、国の補正予算を活用して、携帯電話の不感地域を解消するために必要な鉄塔施設の整備に対する助成や、災害発生時に迅速な救護活動を行うために必要な医療機器等の整備、養護学校の老朽化した校舎の改修や保育所の施設整備に対し助成する経費を計上しました。また、台風23号等の災害復旧に係る経費等を計上しました。

一方、国庫支出金の決定及び事業の確定などに伴う公共事業費などを減額しました。

補正予算の規模は、一般会計23億9,076万2千円の増額、特別会計11億3,422万2千円の減額で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成16年度2月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
移動通信用鉄塔施設整備事業費	2800万 円
災害派遣医療チーム体制整備事業費	1189万6千円
公共造林事業費（再掲）	4億2727万9千円
道路除雪費（再掲）	13億4200万 円

災害関連緊急地すべり対策事業費（再掲）	9420万 円
養護学校施設整備事業費	3億3480万1千円
保育所施設整備事業費補助金	3374万1千円
公共事業費	△ 58億3787万4千円
県単独事業費	11億7261万 円
災害復旧事業費	28億2805万2千円
直轄事業負担金	68億3819万3千円

(3) 3月専決処分

平成17年3月の専決処分による補正は、福祉基金積立金、老人医療費負担金の増額、公債費、退職手当等の減額のほか、地方交付税、地方譲与税の確定、県債の決定等による財源更正を行うとともに、当初予定しておりました減債基金からの取崩しを一部停止しました。補正規模は35億4,525万3千円の減額であります。

平成16年度の最終予算額と前年度最終予算額との比較は、第4表のとおりです。

第3表

平成16年度一般会計予算補正状況

(1) 歳入

科目	当初予算	9月補正までの 予算	12月補正 (議決)	2月補正 (議決)	3月補正 (専決)	合計
1 県税	1974億9958万8千円	2002億6691万1千円	円	48億9315万1千円	11億8896万6千円	2063億4902万8千円
2 地方消費税清算金	511億1500万円	511億1500万円	円	1億	△	512億1470万3千円
3 地方譲与税	81億9400万円	81億9400万円	円	円	8億5267万6千円	90億4667万6千円
4 地方特例交付金	57億8900万円	57億8900万円	円	6億1942万1千円	円	64億842万1千円
5 地方交付税	2372億7700万円	2390億4577万2千円	14億2145万1千円	20億4898万8千円	14億8539万2千円	2440億160万3千円
6 交通安全対策特別交付金	9億6787万4千円	9億6787万4千円	円	6389万4千円	△	9億6986万3千円
7 分担金及び負担金	48億4553万円	48億4953万円	1317万5千円	△	1323万1千円	46億2681万1千円
8 使用料及び手数料	207億8120万1千円	207億8120万1千円	円	△	1億2342万5千円	206億2524万4千円
9 国庫支出金	1348億3459万6千円	1357億6780万9千円	75億9660万4千円	41億2312万9千円	2071万9千円	1475億826万1千円
10 財産収入	19億7285万4千円	23億150万4千円	10億1447万6千円	△	2億9156万1千円	36億1434万8千円
11 寄付金	5024万円	6024万5千円	1000万円	201万円	800万円	8025万5千円
12 繰入金	341億9761万4千円	345億1664万6千円	3億584万7千円	△	68億2200万円	140億586万1千円
13 繰越金	1千円	2億8157万6千円	円	20億2395万3千円	円	23億552万9千円
14 諸収入	830億7874万3千円	830億8485万6千円	103億5375万円	△	4億210万1千円	913億7013万3千円
15 県債	950億7700万円	951億3000万円	29億9500万円	49億2000万円	△	1025億8100万円
合計	8756億8024万1千円	8821億5192万4千円	237億1030万3千円	23億9076万2千円	△	9047億773万6千円

(2) 歳出

科目	当初予算	9月補正までの 予算	12月補正 (議決)	2月補正 (議決)	3月補正 (専決)	合計
1 議会費	13億 247万 3千円	14億 3981万円	円	△ 2254万 7千円	円	14億 1726万 3千円
2 総務費	377億 8653万 9千円	384億 4120万円	103億 5488万 7千円	△ 27億 5564万円	△ 7億 2808万 3千円	453億 1236万 4千円
3 民生費	675億 2888万 3千円	677億 2696万円	6億	4億 4711万 2千円	2億 9722万 6千円	690億 7129万 8千円
4 衛生費	202億 5102万円	203億 1680万 2千円	100万円	△ 10億 4093万 8千円	円	192億 7686万 4千円
5 労働費	44億 497万 7千円	45億 9493万 3千円	1178万 1千円	△ 2億 3451万 5千円	円	43億 7219万 9千円
6 生活環境費	57億 1686万 7千円	57億 9610万 3千円	1495万円	6403万 9千円	円	58億 7509万 2千円
7 農林水産業費	564億 8674万 8千円	566億 9942万 2千円	24億 6987万 4千円	△ 35億 447万 5千円	△ 1096万 6千円	556億 5385万 5千円
8 商工費	714億 2970万 7千円	718億 1051万 5千円	9億 8500万円	△ 16億 5900万 1千円	△ 1億 8295万 2千円	709億 5356万 2千円
9 土木費	1301億 5374万円	1326億 8188万 8千円	24億 28万 7千円	6億 7790万 1千円	△ 15億 6856万 8千円	1341億 9150万 8千円
10 警察費	428億 5197万 9千円	432億 474万 2千円	円	△ 6068万 5千円	△ 4997万 4千円	430億 9408万 3千円
11 教育費	1963億 6538万 7千円	1979億 62万 8千円	3724万 8千円	△ 5866万 5千円	△ 6億 3866万 4千円	1972億 4054万 7千円
12 災害復旧費	84億 3231万 9千円	84億 3231万 9千円	68億 3527万 6千円	28億 2805万 2千円	△ 3億 5872万 8千円	177億 3691万 9千円
13 公債費	1709億 4205万 2千円	1709億 4205万 2千円	円	56億 4075万 3千円	△ 2億 5677万 8千円	1763億 2602万 7千円
14 諸支中金	619億 7755万円	621億 1455万円	円	20億 6937万 1千円	△ 4776万 6千円	641億 3615万 5千円
15 予備費	5000万円	5000万円	円	円	円	5000万円
合計	8756億 8024万 1千円	8821億 5192万 4千円	237億 1030万 3千円	23億 9076万 2千円	△ 35億 4525万 3千円	9047億 773万 6千円

第4表

平成16年度最終予算の概要

1 一般会計
(1) 歳入

区分	平成16年度 最終予算		平成15年度 最終予算		比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %		
1 1 県 税	2063億4902万8千円	22.8	2007億7804万円	22.2	55億7098万8千円	102.8
2 2 地方消費税清算金	512億1470万3千円	5.7	460億2237万9千円	5.1	51億9232万4千円	111.3
3 3 地方譲与税	90億4667万6千円	1.0	48億9951万円	0.5	41億4716万6千円	184.6
4 4 地方特例交付金	64億842万1千円	0.7	40億8124万6千円	0.5	23億2717万5千円	157.0
5 5 地方交付税	2440億160万3千円	27.0	2569億505万8千円	28.5	△129億345万5千円	95.0
6 6 交通安全対策特別交付金	9億6986万3千円	0.1	10億711万9千円	0.1	△3725万6千円	96.3
7 7 分担金及び負担金	46億2681万1千円	0.5	64億8779万3千円	0.7	△18億6098万2千円	71.3
8 8 使用料及び手数料	206億2524万4千円	2.3	207億3856万5千円	2.3	△1億1332万1千円	99.5
9 9 国庫支出金	1475億826万1千円	16.3	1434億1864万7千円	15.9	40億8961万4千円	102.9
10 10 財産収入	36億1434万8千円	0.4	27億4026万1千円	0.3	8億7408万7千円	131.9
11 11 寄付金	8025万5千円	0.0	1億6050万3千円	0.0	△8024万8千円	50.0
12 12 繰入金	140億586万1千円	1.5	137億9894万3千円	1.5	2億691万8千円	101.5
13 13 繰越金	23億552万9千円	0.3	20億1258万4千円	0.2	2億9294万5千円	114.6
14 14 諸収入	913億7013万3千円	10.1	879億5852万9千円	9.7	34億1160万4千円	103.9
15 15 県債	1025億8100万円	11.3	1114億6067万8千円	12.4	△88億7967万8千円	92.0
合計	9047億773万6千円	100.0	9024億6985万5千円	100.0	22億3788万1千円	100.2

(2) 歳出 (目的別)

区分	平成16年度 最終予算		平成15年度 最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 議会費	14億1726万3千円	0.2	14億4144万1千円	0.2	△ 2417万8千円	98.3
2 総務費	453億1236万4千円	5.0	406億1682万7千円	4.5	46億9553万7千円	111.6
3 民生費	690億7129万8千円	7.6	679億8615万8千円	7.5	10億8514万円	101.6
4 衛生費	192億7686万4千円	2.1	202億3241万1千円	2.2	△ 9億5554万7千円	95.3
5 労働費	43億7219万9千円	0.5	54億7722万4千円	0.6	△ 11億502万5千円	79.8
6 生活環境費	58億7509万2千円	0.6	51億4261万3千円	0.6	7億3247万9千円	114.2
7 農林水産業費	556億5385万5千円	6.2	670億926万9千円	7.4	△ 113億5541万4千円	83.1
8 商工費	709億5356万2千円	7.8	748億6413万7千円	8.3	△ 39億1057万5千円	94.8
9 土木費	1341億9150万8千円	14.8	1482億8228万4千円	16.4	△ 140億9077万6千円	90.5
10 警察費	430億9408万3千円	4.8	436億2170万5千円	4.8	△ 5億2762万2千円	98.8
11 教育費	1972億4054万7千円	21.8	1996億5675万4千円	22.1	△ 24億1620万7千円	98.8
12 災害復旧費	177億3691万9千円	2.0	16億7879万9千円	0.3	160億5812万円	1,056.5
13 公債費	1763億2602万7千円	19.5	1670億4659万円	18.5	92億7943万7千円	105.6
14 諸支出金	641億3615万5千円	7.1	593億6364万3千円	6.6	47億7251万2千円	108.0
15 予備費	5000万円	0.0	5000万円	0.0	円	100.0
計	9047億773万6千円	100.0	9024億6985万5千円	100.1	22億3788万1千円	100.2

一般会計性質別歳出予算

(3) 歳出(性質別)

区分	平成16年度 最終予算		平成15年度 最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 %	金額 (B)	構成比 %	比較増減額 (A)-(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$ %
1 給与関係及び一般行政経費	5379億3315万7千円	59.5	5386億8869万6千円	59.7	△7億5553万9千円	99.9
(1) 給与関係費(投資分を除く)	2621億581万円	29.0	2657億4819万3千円	29.4	△36億4238万3千円	98.6
(2) 物件費	292億6723万2千円	3.2	313億6492万2千円	3.5	△20億9769万円	93.3
(3) 維持補修費	18億6790万円	0.2	20億3409万円	0.2	△1億6619万円	91.8
(4) 扶助費	144億2100万円	1.6	143億3520万円	1.5	8580万円	100.6
(5) 補助費等	1467億9473万5千円	16.2	1462億2862万9千円	16.2	5億6610万6千円	100.4
(6) 積立金	18億2072万1千円	0.2	23億5335万円	0.3	△5億3262万9千円	77.4
(7) 出資金	110億7944万7千円	1.2	3億3232万7千円	0.0	107億4712万円	3,333.9
(8) 貸付金	705億7631万2千円	7.8	762億9198万5千円	8.5	△57億1567万3千円	92.5
2 投資的経費	1879億8746万5千円	20.8	1938億7540万6千円	21.5	△58億8794万1千円	97.0
(1) 普通建設事業費	1678億8783万1千円	18.6	1921億4385万円	21.3	△242億5601万9千円	87.4
公共事業費	936億315万7千円	10.3	1155億2094万6千円	12.8	△219億1778万9千円	81.0
単独事業費	471億2299万7千円	5.2	532億8278万3千円	5.9	△61億5978万6千円	88.4
国直轄事業負担金	271億6167万7千円	3.0	233億4012万1千円	2.6	38億2155万6千円	116.4
(2) 災害復旧事業費	200億9963万4千円	2.2	17億3155万6千円	0.2	183億6807万8千円	1,160.8
公共事業費	175億1703万9千円	1.9	16億6032万2千円	0.3	158億5671万7千円	1,055.0

単独事業費	2億1988万	円	0.0	1847万7千円	0.0	2億140万3千円	1,190.0
国直轄事業負担金	23億6271万5千円	5千円	0.3	5275万7千円	0.0	23億995万8千円	4,478.5
3 公債費	1756億9845万1千円	1千円	19.4	1664億5391万5千円	18.4	92億4453万6千円	105.6
(1)元利償還金	1756億9738万5千円	5千円	19.4	1664億5380万2千円	18.4	92億4358万3千円	105.6
(2)一時借入金利子	106万6千円	6千円	0.0	11万3千円	0.0	95万3千円	943.4
4 繰出金	30億3866万3千円	3千円	0.3	34億183万8千円	0.4	△3億6317万5千円	89.3
5 予備費	5000万円	円	0.0	5000万円	0.0	円	100.0
合計	9047億773万6千円	6千円	100.0	9024億6985万5千円	100.0	22億3788万1千円	100.2
給与関係費(投資分を含む)	2654億5611万2千円	2千円	29.3	2700億2523万	29.9	△45億6911万8千円	98.3